

ダイヤセレクト日本株オープン

追加型投信／国内／株式

ファンドは、特化型運用を行います。

外部環境が不透明な中、上昇機会を伺う局面

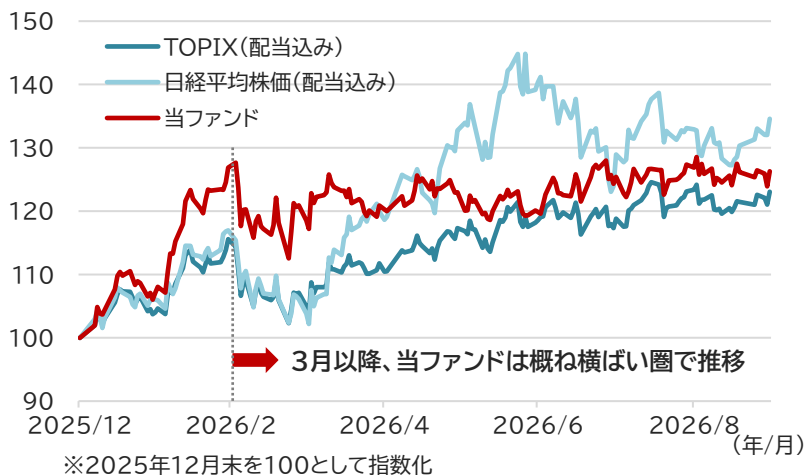
年初来の振り返り（2025年12月末～2026年9月末）

中東情勢、日米金融政策の動向を注視。足元は横ばい圏で推移

- ◆ 2026年の日本株式(TOPIX(東証株価指数))は、年初から高市政権の政策への期待感を追い風に上昇したものの、中東情勢悪化を契機に3月下旬にかけて下落に転じました。その後は、AI(人工知能)・半導体関連銘柄がけん引するかたちで上昇に転じ、特に当該銘柄群の比率が高い日経平均株価は大きく上昇し、6月下旬に史上最高値を更新しました。
- ◆ 7月以降は、AI・半導体関連銘柄の投資収益性への懸念、中東情勢の悪化に伴うインフレ警戒感、日米の9月利上げ等もあり上値は重く推移しています。
- ◆ 当ファンドの年初来騰落率は、2026年9月末時点で+26.3%(税引前分配金再投資ベース)となりました。高市政権の重点政策による組入銘柄への期待を受けて2月末にかけて急上昇したものの、その後はそれまでの上昇への一服感や、日本株式の動きに連れるかたちで、概ね横ばい圏での推移となりました。

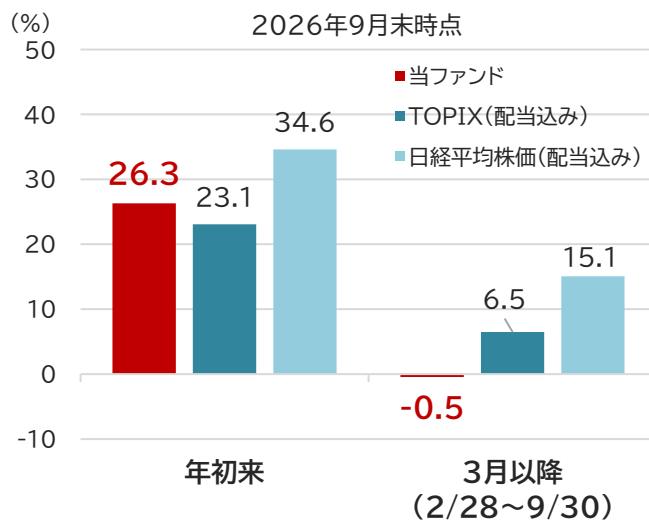
当ファンドの運用実績(年初来)

2025年12月末～2026年9月末、日次



当ファンドの騰落率

2026年9月末時点



3月以降の主な寄与銘柄 2026年2月末～2026年9月末

銘柄	株価の変動要因	寄与度
東京海上ホールディングス	3月下旬の米大手投資会社による戦略的出資発表が株価を後押し	+2.9%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	国内金利上昇による利ざや改善への期待が高まり上昇	+2.7%
三菱地所	金利上昇による借入コスト増加や建設コスト増加等の採算悪化を懸念	-2.7%
三菱重工業	昨年来の上昇からの反動安。防衛銘柄への期待先行の修正の動き	-1.6%

出所:ブルームバーグ、FactSet

※ 当ファンドの運用実績および騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資、信託報酬控除後)をもとに算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※ TOPIX(配当込み)、日経平均株価(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

※ 寄与銘柄は、当ファンドのマザーファンド(ダイヤセレクト日本株マザーファンド)の騰落率に対して各銘柄がどのくらい影響したかを計算したものです。寄与度は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。

※ 当ファンドは、あらかじめ決められた一定の方針にて投資を行うファンドであり、原則として、銘柄選定においてファンドマネジャーによる定性的な投資判断は加えておりません。

※上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を保証するものではありません。

3月以降の主な寄与銘柄について

プラス寄与銘柄

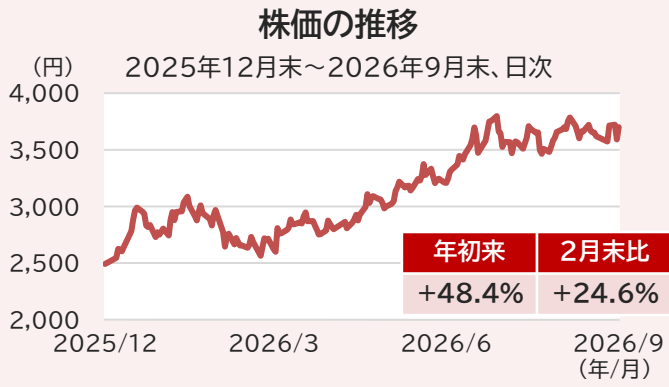
東京海上ホールディングス

- 3月下旬に米投資会社バークシャー・ハサウェイとの提携を発表し、株価は2日間で30%超の大幅上昇。その後は、2026年3月期決算での減益発表等を受けて、株価は横ばい圏で推移。
- 今後は海外の保険会社買収等の積極的な海外展開による成長や、株式分割(1株→15株)による個人投資家層拡大の効果に期待。



三菱UFJフィナンシャル・グループ

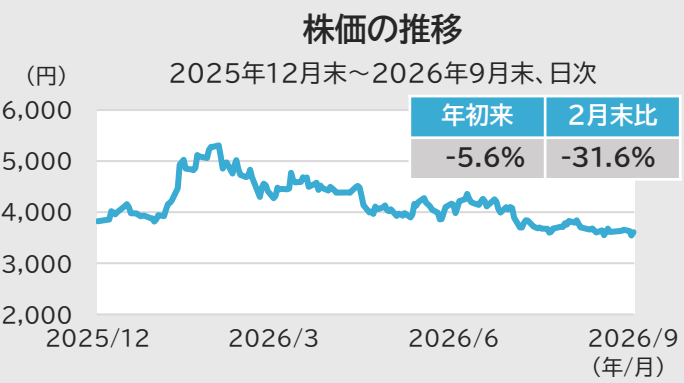
- 貸出金利の上昇を受けて、業績への期待感から7月末にかけて大きく上昇。7月中旬には、金融機関では約40年ぶりに日本企業の時価総額首位となる。
- 4-6月期決算も、純利益は前年同期比48%増と好調を維持。日銀の利上げ加速やM&A活発化による資金需要を背景に、業績上振れも期待。



マイナス寄与銘柄

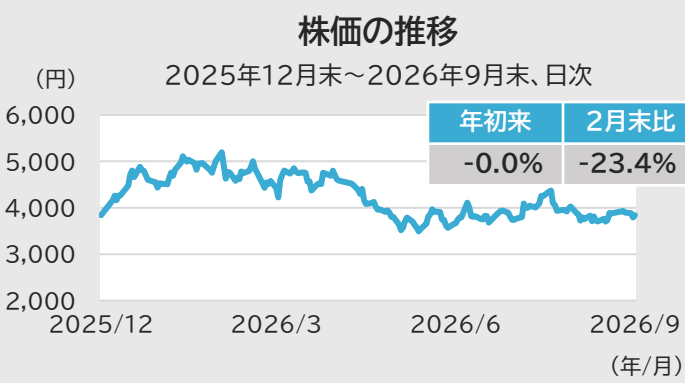
三菱地所

- 金利上昇による借入コスト増加等が懸念され、不動産株は総じて軟調な展開に。同社株価も3月以降、下落基調で推移。
- 2026年度も6期連続で最高益を更新する見通しで、業績は順調に進捗。金利の先高感が引き続き重しとなることが想定されるも、割安感による見直しに期待。



三菱重工業

- 防衛・宇宙銘柄の筆頭として、株価が大幅に上昇。市場の物色が他のセクターに移ったこともあり、足元は軟調な動き。
- 割高感が意識された予想PERはピークの48倍から29倍程度まで低下するなど調整が進む。業績は好調なため、今後反転の可能性も。



出所:ブルームバーグ、各社発表、各種報道より東京海上アセットマネジメント作成

※ 上記は2026年9月末時点の当ファンドの組入銘柄です。なお、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 当ファンドは、あらかじめ決められた一定の方針にて投資を行うファンドであり、原則として、銘柄選定においてファンドマネジャーによる定性的な投資判断は加えておりません。

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を保証するものではありません。

※ 上記は当資料作成時点の東京海上アセットマネジメントの見解であり、今後予告なく変更する場合があります。

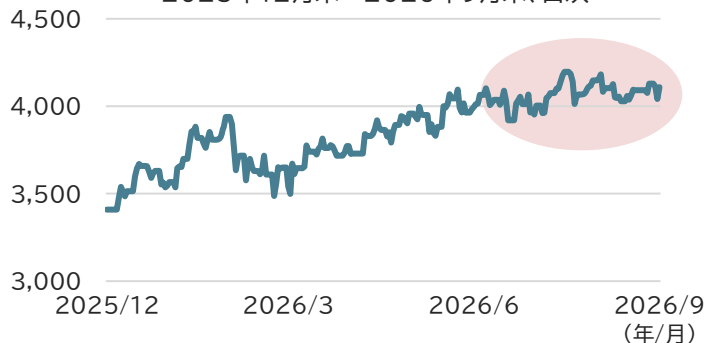
日本株式の見通し

金利上昇や中東情勢の長期化が重しとなるも、堅調な企業業績を受け 米国中間選挙後、上昇に転じるか注目される

- ◆ 2026年7月以降、金利上昇や中東情勢の長期化、米国の中間選挙をめぐる不透明感等の複数のマクロ環境要因が株式の上値を抑えている状況です。
- ◆ 国内の長期金利(日本10年国債利回り)は、日銀の利上げ観測や中東情勢の緊迫化によるインフレ懸念等を背景に水準を徐々に切り上げ、9月に約30年ぶりとなる3%台に到達しました。この水準は名目GDP(国内総生産)成長率と同水準であり、株式市場へのネガティブな影響が市場で意識されています。また、長期金利の更なる上昇は、株式の相対的な魅力低下につながることから、市場では金利上昇への警戒が高まっています。
- ◆ もっとも、日本企業の業績は底堅く推移しており、**長期的な株式市場の上昇シナリオに変化はないとみています**。目先の材料は11月から本格化する中間決算で、好調な業績が確認されれば、株価の押し上げに寄与すると考えます。
- ◆ 加えて短期的には、「米国の中間選挙の年に株式市場が弱い」というアノマリーも意識されます。過去約50年間の傾向を見ると、**日本株式においても米国の政治的な不透明感から選挙前は株価が下落しやすい一方、選挙後は不透明感が払拭され上昇に転じる傾向が見られ、今年も同様の展開となるか注目されます**。

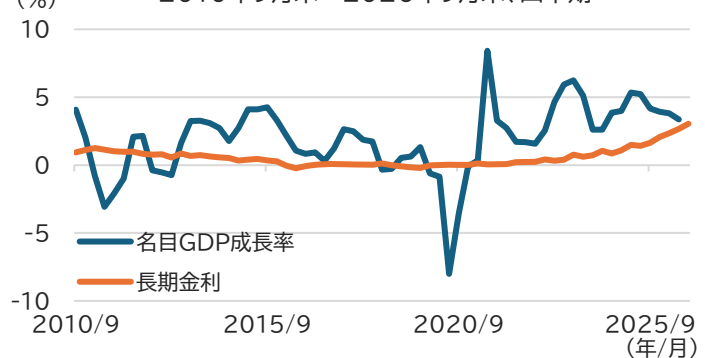
TOPIXの推移

2025年12月末～2026年9月末、日次



名目GDP成長率と長期金利の推移

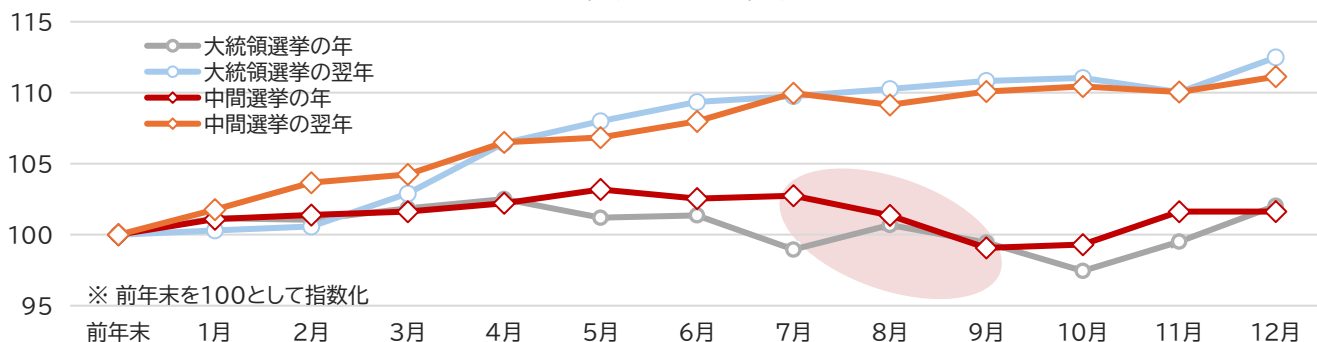
2010年9月末～2026年9月末、四半期



※名目GDP成長率は前年同期比、長期金利は日本新発10年国債利回り

TOPIXの年初来の累積リターン(米国大統領選挙サイクル別)

1976年1月～2026年9月



※ 前年末を100として指数化
※ 過去約50年間のTOPIXの月次騰落率を、米国大統領選挙サイクル別に分類し、月毎の平均値をもとに計算したもの。

参考：名目GDP成長率と長期金利から見る財政の健全性 ～ドーマー条件とは？～

国の財政が健全かどうかを、名目GDP成長率と長期金利の差から判断する考え方のこと

- ① 名目GDP成長率 > 長期金利：財政は安定（経済成長が金利負担を上回る）
 - ② 長期金利 > 名目GDP成長率：財政が不安定（金利負担が経済成長を上回り、債務比率が上昇しやすい）
- ②の局面では、企業は投資を控える傾向となり、将来の利益成長期待が後退し、株価にはマイナスになると考えられています。

※上記は一例であり、実際の市場の動きを保証するものではありません。

出所：ブルームバーグ、LSEG

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を保証するものではありません。

※ 上記は当資料作成時点の東京海上アセットマネジメントの見解であり、今後予告なく変更する場合があります。

当ファンドの今後の見通し

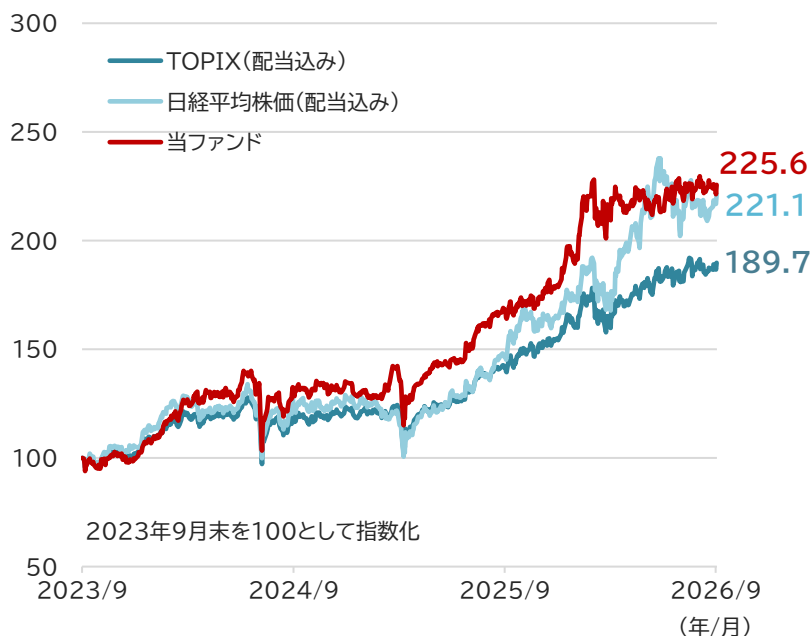
AI・半導体関連の恩恵を受ける銘柄に期待 不動産セクターの割安感が見直される動きも

- ◆ 当ファンドの組入銘柄においては、堅調な中間決算が期待されています。
- ◆ 米国中間選挙や企業の中間決算を控え、国内株式市場においては不透明感が意識されやすい局面が想定されます。もっとも、業績が堅調な電機セクターを中心に、AI・半導体関連のテーマ性は依然として力強く、関連銘柄へ好材料が波及していくことが期待されます。当ファンドではこれらに該当する銘柄を保有しており、今後の恩恵を享受できるものと見込んでいます。
- ◆ また、足元で下落基調にある不動産セクターについても、前向きな変化の兆しに注目しています。金利上昇局面にあり、同セクターにとっては一定の逆風があるものの、中間決算への期待や財務基盤の盤石さを背景に、割安感を見直す動きが広がる可能性があり、ポートフォリオ全体の下支え役として期待されます。
- ◆ 当ファンドでは、引き続き「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、三菱グループ企業への投資を行ってまいります。

<参考> 当ファンドの運用状況(過去3年間)

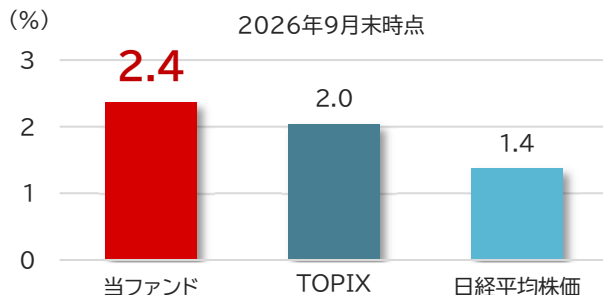
当ファンドの運用実績(過去3年間)

2023年9月末～2026年9月末、日次



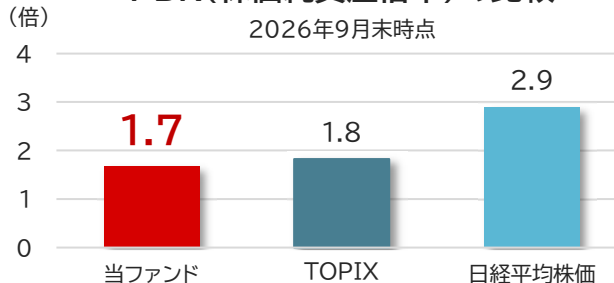
配当利回りの比較

2026年9月末時点



PBR(株価純資産倍率)の比較

2026年9月末時点



出所:ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※ 当ファンドの運用実績は、基準価額(税引前分配金再投資、信託報酬控除後)をもとに算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※ 当ファンドの配当利回りおよびPBR(いずれも実績値)は、2026年9月末時点の組入銘柄の時価評価額で加重平均した数値です。

※ TOPIX(配当込み)、日経平均株価(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を保証するものではありません。

※ 上記は当資料作成時点の東京海上アセットマネジメントの見解であり、将来予告なく変更する場合があります。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

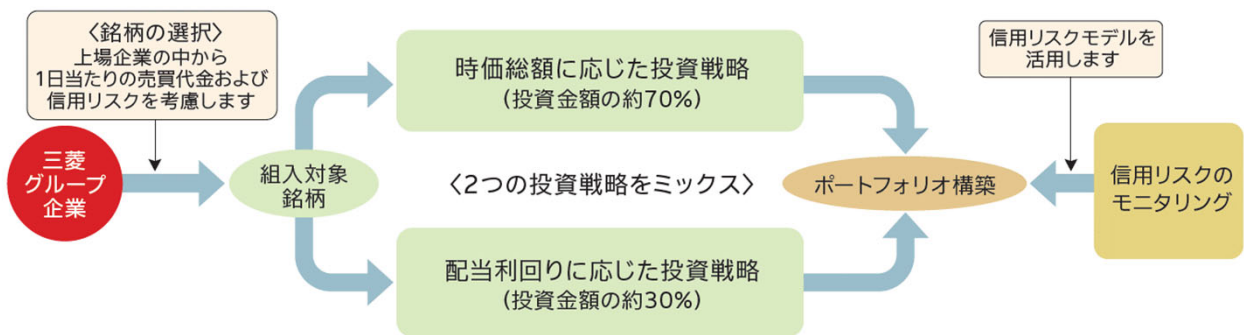
1 「三菱グループ企業」*の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

*ファンドにおいて、「三菱グループ企業」とは、グループとして経営の基本理念を共有する、あるいはグループについて共同で広報等を行う企業またはその持株会社を指します。

2 組入対象銘柄は、流動性や信用リスク等を勘案して選定します。また、個別銘柄の投資比率については、時価総額の大きさに応じて投資する戦略と、配当利回りの大きさに応じて投資する戦略を組み合わせで決定します。

ファンドは、あらかじめ決められた一定の方針にて投資を行うファンドであり、銘柄選択や投資比率調整等により追加的な収益を追求するファンドではありません。

<運用プロセス>



※大量の追加設定または解約が生じたとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき、三菱グループに大きな変更が発生したとき等、ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、特化型運用を行います。

特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人資産運用業協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。ファンドの主要投資対象には寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動 リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる可能性があります。
流動性 リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	ありません。
信託期間	2044年10月20日まで(2008年12月26日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	4月および10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2026年4月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 上限3.3%(税抜3%) の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.045%(税抜0.95%) をかけた額とします。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社(当資料作成日時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社 あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社 青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社 荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社 長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規の申込みの取扱いを中止している場合があります。
※東海東京証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。(本情報は、販売会社からの依頼に基づき記載しております。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。)

■ 設定・運用 お問い合わせは



東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9:00~17:00

商号等 :東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会 :一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料で使用した市場指数について

- TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 「日経平均」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均株価」といいます。)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。